

早稲田商学第 415 号
2008年3月

消 息

江夏健一先生のご退職にあたって

江夏健一先生は、昨年7月13日にめでたく古希を迎えられ、本年3月をもって定年退職されることとなりました。1987年4月に本学商学部に教授として嘱任され、爾来20年間、研究、教育はもちろんのこと大学運営において重要な役割を果たしてこられました。

先生は1937年7月13日に兵庫県神戸市でお生まれになりました。兵庫県立星稜高等学校を卒業された後、1957年4月に早稲田大学教育学部英語文学科に入学されました。1961年3月同学部を卒業した後、同年4月に早稲田大学大学院商学研究科商学専攻修士課程に入学され、町田実先生の指導の下で国際貿易の研究に励まれました。1965年3月に同修士課程を修了し、引き続き同年4月に同研究科博士課程に進学されました。そして同研究科博士課程を1968年3月に単位取得満期退学し、近畿大学商経学部専任講師になりました。

近畿大学において国際マーケティング論や貿易政策論を担当され、国際ビジネス研究者としてのスタートを切りましたが、同時に、学会活動を通じ故入江猪太郎神戸大学教授の知遇を得たことが、その研究人生に大きな影響を与えることとなります。1970年4月に近畿大学助教授、1977年4月に教授へと昇進されましたが、1981年4月に関西学院大学商学部に教授として移られ、学部・大学院で貿易論を担当されました。関西学院大学では教務副部長などの要職を務められその将来を大いに期待されておりましたが、母校からもその実力を強く嘱望され1987年4月に早稲田大学に戻られました。

江夏先生の40年を超える研究生活で蓄積された業績は著書43冊、論文55本にも達しており、わが国の多国籍企業研究、より大きくは国際ビジネス研究に与えた影響は計り知れません。実際、先生の最大の功績の一つは、わが国の国際ビジネス研究において多国籍企業研究の先駆者として常に学界をリードしてきたことでしょう。1950年代、世界のビジネス活動に多国籍企業が重要なプレーヤーとして登場し、以降その重要性は増していきました。それまでは国際ビジネス研究とは貿易研究を意味しておりましたが、欧米

では50年代後半に多国籍企業研究が誕生し、60年代には一気に花開き一つの学問領域として確立され発展を遂げておりました。然るに、わが国では60年代末に至っても多国籍企業研究の流れは確立されておらず未熟な状態でした。そうした状況下、1972年12月に入江先生が中心となって設立されたのが、「多国籍企業に関する科学的・総合的研究」を目的とした日本初の本格的な学術団体である多国籍企業研究会（現、多国籍企業学会）であります。同研究会において江夏先生は一会員としてだけでなく、事務局長として研究会運営の要となり日本における多国籍企業研究の普及・発展に大きく貢献されました。同時に江夏先生ご自身も、入江先生のご指導の下で研究をさらに深めていかれました。

入江先生が主導する多国籍企業研究会を舞台とした活動が充実し始めた頃、1977年9月から翌年8月までの1年間、フルブライト奨学金（Faculty Development Fellowship）を獲得してFlorida International Universityに留学されました。多国籍企業研究の本場アメリカでの研究、そして多くの国際ビジネス研究者との知己を得たことは、その後の研究活動の大きな飛躍の基礎となりました。帰国後、米国留学の成果も含めた先駆的かつ精力的な研究活動の成果を学位論文「多国籍企業の現代的意義に関する研究」に纏められ、1984年9月に早稲田大学より商学博士を授与されました。因みに、この学位論文をベースにした著書『多国籍企業要論』は日本経営協会経営科学文献賞を受賞しております。

ところで、江夏先生の研究業績には多くのご自身の著書・論文に加えて翻訳書も多数あり、その数は35に達します。翻訳は労力の大きさの割に正しく評価されない地味な仕事ですが、先生はそのような労苦をものともせず、当時、多国籍企業研究が大きく遅れていた日本に欧米の最新の成果を、正しくかつタイムリーに伝えることで多くの諸学会の研究の発展・活性化を図られたのです。世界とのギャップを埋めるために自己を抑制し、わが国の学会ならびに実務界に貢献されたその真摯な姿勢と功績は特筆に値するものであります。

このように日本の多国籍企業研究を常にリードし、その発展に尽力されてきた先生は当然のことながら学会活動においても広く活躍されました。上述の多国籍企業研究会はもちろん、日本貿易学会、国際経済学会、日本経営教育学会などの常任理事、理事を多年に亘って務められました。さらに国際ビジネス研究に関する世界最大の学術団体であ

る Academy of International Business の日本代表幹事も20年近く務められ、まさに「国境を超えた架け橋」として貢献されました。また日本における国際ビジネス研究のさらなる発展のため、多国籍企業や貿易に限定せず、国際ビジネスの諸問題を学際的かつ総合的に研究するための学術団体の設立を企図し、その実現に向けて精力的に活動されました。その成果は1994年7月に早稲田大学において、わが国を代表するほとんどすべての国際ビジネス研究者が結集した国際ビジネス研究学会の設立によって実を結びました。当初は常任理事および事務局長として、その後は会長（2000年～2006年）として同学会の発展に尽力され、設立十数年でありながら今や会員数は700名を超え、国際ビジネス関連では日本最高にして最大の学術団体となるまでに成長を遂げました。これは、多国籍企業を組み込んだ総合的な国際ビジネス研究を、日本にしっかり根付かせ、育て上げることに尽力されてきた江夏先生にとっての集大成の一つと言えるでしょう。

ご自身も優れた研究者であります。このように一研究者の枠を超えて多国籍企業研究という学問領域そのものを育て上げようとしたところに江夏先生の卓越した能力そして真価があるように思われます。こうした器の大きさ、包容力を感じさせる姿勢は、わが国の経済、商業、経営関連63学会の連合体である日本経済学会連合の事務局長を1991年以來務め続けることで、多国籍企業や国際ビジネスに限定せず、より広い領域の学術活動の発展に寄与したことにも表われております。

江夏先生は研究面のみならず教育面でも多くの成果を残されました。早稲田大学商学部では、貿易論、国際貿易研究Ⅰ・Ⅱを、大学院商学研究科では国際貿易研究（後に、貿易政策研究ならびに国際ビジネス特殊研究）、国際貿易演習（後に、国際ビジネス演習）、国際貿易研究指導（後に、国際ビジネス研究指導）を主として担当されました。先生が早稲田の教壇に立たれていたのはちょうど20年ですが、その間に多くの門下生を育て上げました。学部ゼミナールはちょうど20期を迎え、OB・OGは約500名に達します。大学院では、国際的な学問領域であることから日本人のみならず留学生も多く集まり、国際色豊かなゼミナールとして知られていました。特筆すべきは、修士課程修士生の約150名のうち、大学教員となった門下生は約20名に上るということです。教え子を信じ、あえて余計な口出しはせず本人の自主性を尊重し温かく見守るとというのが先生の指導スタイルでした。しかし単なる放任主義とは異なり、常に個々の学生の特質、個性をしっかり把握し、必要な時にはタイミングよく的確にアドバイスすることで彼らの自

主的成長を促していたのです。ここにも江夏先生のお人柄がよく表れているように思われます。

精力的な研究・教育活動の傍ら、商学部教務主任（1990～92年）、早稲田実業高等学校校長（1994～98年）、産業経営研究所所長（1998～2000年）、大学副総長・常任理事（2002年～）、大学台湾研究所所長（2007年～）と学内要職を歴任され、本学特別研究制度による香港中文大学への在外研究期間（2001年8月～02年9月）を除き、本学の運営および発展に大きく貢献されました。副総長・常任理事期間中は、まず国際担当、後に創立125周年記念事業推進および同募金推進担当ということもあり、連日国内外を問わず飛び回るハードな生活を送られました。とりわけ125周年記念募金事業は大変なご苦労の連続であったことは想像に難くありません。しかし、そうした時でも「早稲田に少しでも恩返ししたい」とおっしゃられ、先生らしい笑顔を絶やさずハード・スケジュールをこなされていたのが印象に残っております。その尽力の成果は、本学国際化の大きな進展ならびに創立125周年事業の成功からも明らかであります。

最後に、江夏健一先生の主な研究業績を記して、これまでの先生のご努力とご貢献に対するささやかな感謝の気持ちとさせていただきます。

※主要著書

『国際貿易と多国籍企業』（単著）八千代出版，昭和48年

『多国籍企業要論』（単著）文眞堂，昭和59年3月

『国際経済紛争と多国籍企業』（編著）晃洋書房，昭和62年4月

『グローバル競争戦略』（編著）誠文堂新光社，昭和63年7月

『国際経営論』（共著）八千代出版，平成元年3月

『多国籍企業論』（編著）八千代出版，平成4年4月

『国際戦略提携』（編著）晃洋書房，平成6年5月

Multinational Enterprises and Emerging Challenges of 21st Century, (共著), EE, UK,
平成19年12月

※主要学術論文

「国家の経営資源吸収能力と多国籍企業の戦略転換能力」『世界経済評論』Vol.33 No.9,

平成元年9月

‘Global Shift and a New Competitive Advantage of the Japanese Multinationals’
Waseda Business. & Economics Studies Graduate School of Commerce, Waseda Univ., 平成2年3月

「経営グローバル化の課題」関西学院大学『商学論究』Vol.38, No.2, 平成2年7月

「日本企業のためのグローバル経営論」『組織科学』Vol.25 No.4, 平成4年5月

‘The Theory of Multinational Enterprises and Japanese Corporations’ *Waseda Business & Economic Studies Graduate School of Commerce, Waseda Univ.*, No.28, 平成5年3月

‘A Study of Consumer Behavior-Synthetic utility, mental price and price — Benefit Index’ (共著) *Waseda Business & Economic Studies Graduate school of Commerce, Waseda Univ.*, No.30, 平成5年3月

「グローバリゼーションと国際的企業間協力・総括」『世界経済評論』Vol.38, No.6, 平成5年6月

「地域経済統合と日本の選択」『早稲田商学』第360・361合併号, 平成5年9月

「国際ビジネス研究におけるパラダイム・シフト」『世界経済評論』Vol.42, No.9, 平成10年9月

「国際ビジネス研究・実践のニューパラダイム再考」『世界経済評論』Vol.44, No.1, 平成12年11月

※主要訳書

J. C. ベーカー『国際ビジネス・クラシックス』(共訳) 文真堂, 平成2年8月

D. A. ヒーナン, H. V. パールミュッター『グローバル組織開発』(監訳) 文真堂, 平成2年10月

D. ジュリアス『グローバル企業と世界経済』(監訳) ミネルヴァ書房, 平成3年7月

G. P. フェラーロ『異文化マネジメント』(監訳) 同文館, 平成4年4月

N. J. アドラー『異文化組織マネジメント』(監訳) マグロウヒル社, 平成4年9月

J. ストッポード, S. ストレンジ『ライバル国家, ライバル企業』(監訳) 文真堂, 平成7年2月

- S. ゴシヤール, E. D. ウェストニー 『組織理論と多国籍企業』(監訳) 文眞堂, 平成10年10月
- M. カソン 『国際ビジネス・エコノミクス』(監訳) 文眞堂, 平成17年3月

※その他

【寄稿】

- 「早稲田実業学校の現状と課題および将来の展望」(単著) 『早稲田フォーラム』 No.74, 平成9年8月
- 「貿易論Ⅱ」(単著) 『早稲田大学商学部百年史』, 平成16年9月

【学研究費補助金研究成果報告書】

- 「国際経済紛争と多国籍企業の対応」(研究代表者), 昭和62年3月
- 「企業のグローバリゼーションと国際的企業間協力に関する総合研究」(研究代表者), 平成5年3月
- 「多国籍企業のニューパラダイムとグローバル社会貢献」(研究代表者), 平成10年3月
- 「アジア IT 革命の進展とサービス・マルチナショナルズの現状と展望」(研究代表者), 平成15年3月

以上